

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	36	1	基本事務事業名	監査事務局運営事務	事務事業名	監査事務局運営事務	公的関与	1	シート作成日	平成22年6月4日			
	部局名	監査事務局		課名	監査事務局	主務課長名	村山豊文		シート作成者名	石原かおり				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 該当なし				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		地方自治法、地方公営企業法、地方財政健全化法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		監査委員が実施する自治体監査の事務補助										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	監査委員が適正かつ効率的に職務の遂行ができるよう、監査資料の収集・実施調査・連絡調整等により事務の補助を行います。									
				今年度										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 一般監査事務(定期監査、施設監査、行政監査、財政援助団体監査等)													
	② 特別監査事務(住民監査請求等要求監査)													
	③ その他監査事務(例月現金出納検査、決算審査等)													
	④ 委員報酬等支払に伴う会計処理事務													
	⑤ 文書処理等庶務事務													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
	定期監査・施設監査	対象課等の数(施設は3ヶ年で全施設を一巡)		課・施設	目標		51(32課・19施設)	49(30課・19施設)	52(32課・20施設)	32課・58施設				
					実績		51(32課・19施設)	49(30課・19施設)						
	決算審査	一般会計・特別会計・企業会計数		会計	目標		11	11	11	11				
					実績		11	11						
	例月現金出納検査	一般会計・特別会計・企業会計の毎月の推移		回	目標		12	12	12	12				
実績						12	12							
DO	予算費目	会 計		款		2	総務費	項		6	監査委員費	目	1	監査委員費
	直接事業費	平成 20 年度決算		平成 21 年度決算		平成 22 年度予算		備考						
		国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	554 千円		433 千円		620 千円							
		計(A)	554 千円		433 千円		620 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000 人	12,237 千円	2.000 人	12,567 千円	2.000 人	12,291 千円						
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		12,791 千円		13,000 千円		12,911 千円							

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	自治体には執行機関として監査委員が置かれ、又自治法で監査委員の事務補助のため書記その他職員が置かれています。自治体の行財政監査等を実施の際、資料収集・実地調査等各調査事務は必要です。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	行財政の運営を監査し、問題点・改善点等を指摘することにより行財政の適正化に資することができます。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	監査の実施に関しては、行事等により時期や内容が変更される場合もありますが、毎年度当初に策定されている監査実施計画に基づいて、概ね予定どおり実施できています。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	他市の実施状況を参考にしながら監査の実施方法、日程調整などについて効率化をはかっています。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない		<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等					
	当面の課題	自治体監査の対象が財務だけではなく、行政機関のあらゆる分野にまで拡大されており、決算についても財政健全化法に係る審査等実施すべき事が増えています。それらの課題をいかにクリアしていくか。当面の課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
	改革案と実行計画	研修体制の充実他市との交流、学習により専門性及び資質の向上を図っていきます。					地方自治法により設置を定められ、市行政の事務処理が法令に基づき適正かつ効率的に行われているか、監査、審査、検査を通じて実施するものです。平成19年6月に地方財政健全化法の制定(20年4月施行)により、自治体の財政健全度を数値で比較する4指標整備と公表が義務づけられ、新たな監査の実施対応、尚各種研修会を通じて資質の向上、機能の強化を図る必要があります。							
委員会指摘事項														